

『復興特別所得税』に関するご案内

平成25年1月以降、上場株式等の金融商品から生じる配当・売却益が『復興特別所得税』の対象となりますのでお知らせいたします。

『復興特別所得税』とは、東日本大震災からの復興財源を確保するため、平成25年から平成49年まで（25年間）の各年分の所得税の額に2.1%を乗じた金額が追加的に課税されるものです。

配当等の支払開始日	配当等の税率		
現在	10%	所得税(※1)	7%
		住民税(※1)	3%
平成25年1月以降	10.147%	所得税(※1)	7%
		住民税(※1)	3%
		復興特別所得税	0.147%(※2)
平成26年1月以降	20.315%	所得税	15%
		住民税	5%
		復興特別所得税	0.315%(※3)
平成50年1月以降	20%	所得税	15%
		住民税	5%

(※1) 上場株式等の配当等に係る所得税率・地方税率は、平成25年12月31日までは租税特別措置法により所得税7%・住民税3%に軽減されています。(本則：所得税15%・住民税5%)

(※2) 所得税7%×復興特別所得税率2.1%=0.147%

(※3) 所得税15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

＜『復興特別所得税』に係るご留意事項＞

- 配当金等の源泉徴収は、その支払開始日（効力を生じる日）に行うこととされています。平成24年12月31日以前に支払が開始している配当金等を平成25年1月1日以降に受領しても、復興特別所得税は課税されません。
- 配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問合わせください。
- 所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。

＜ご参考：上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項＞

- 個人の株主さまで発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の税率は、上記の内容と異なります。
- 配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

その他詳細につきましては、所轄の税務署へご確認ください。

株主さまへのお知らせ

【単元未満株式の買取・買増請求について】

単元未満株式(1~999株)は、証券市場での売買ができません。以下の制度の活用をご確認ください。

■ 単元未満株式の買取請求制度

株主さまのご請求により、1000株未満の株式を当社が買い取らせていただく制度。

■ 単元未満株式の買増請求制度

株主さまのご請求により、ご所有の単元未満株式と合わせて1単元(1000株)となるように、当社からお買い増しいただく制度。

〔買取・買増請求やその他の諸手続き方法〕

買取・買増の請求、氏名(商号)・住所・届出印・配当金の振込先等の変更をされる場合は、次の①②の区分に従いご連絡ください。

- ①証券会社に口座がある株主さまは 口座のある証券会社
- ②証券会社に口座がない株主さまは 下記の＜ご照会先＞

＜ご照会先＞

郵便物送付先

〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先

フリーダイヤル
0120-176-417 (通話料無料)

インターネット ホームページURL

[http://www.smtb.jp/
personal/agency/index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

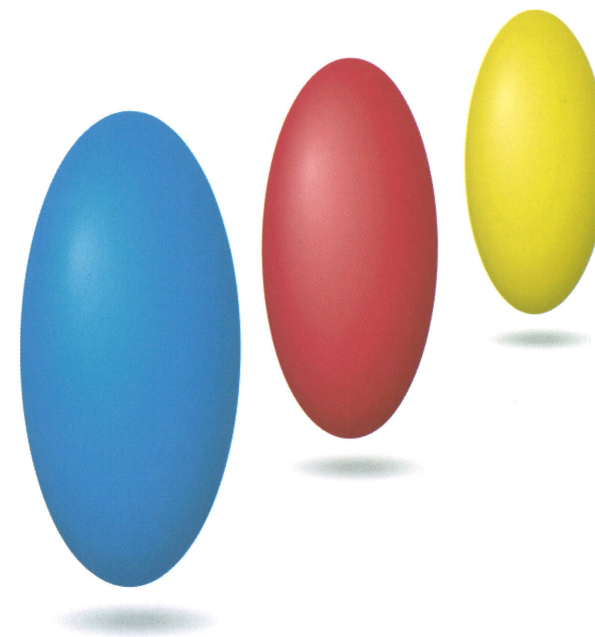
株主メモ

- ◆ 決算期日 3月31日
- ◆ 定時株主総会開催時期 6月
- ◆ 同総会権利行使株主確定日 3月31日
- ◆ 剰余金の配当受領株主確定日 3月31日
※ 配当は期末配当のみとさせていただきます。
- ◆ 公告方法 電子公告により行います。
ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞および富山市において発行する北日本新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは、次のとおりであります。
<http://www.rikudenko.co.jp/>
- ◆ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ◆ 株主名簿管理人事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ◆ 上場証券取引所 東京証券取引所

第99期

営業のご報告

平成24年4月1日～平成24年9月30日



 北陸電気工事株式会社

当第2四半期の建設業界の状況は、公共投資や民間設備投資が復興関連需要等を背景として緩やかな増加傾向にあるものの、依然として低水準な事業環境のなか、受注競争の激化、特に価格競争は熾烈を極めており、一段と厳しい状況で終いたしました。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げて積極的な営業活動を展開した結果、受注高は216億3300万円（前期比13.6%増）、売上高は146億2700万円（同0.4%増）となりました。

利益面におきましては、工程管理・原価管理を徹底したほか、全般にわたる継続的なコスト削減に努めた結果、経常利益は8億7000万円（同7.5%増）、四半期純利益は3億9500万円（同46.1%増）となりました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

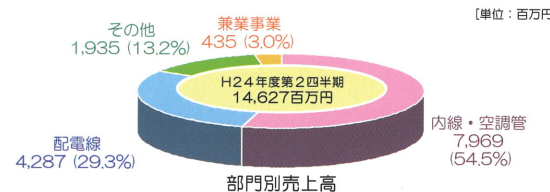
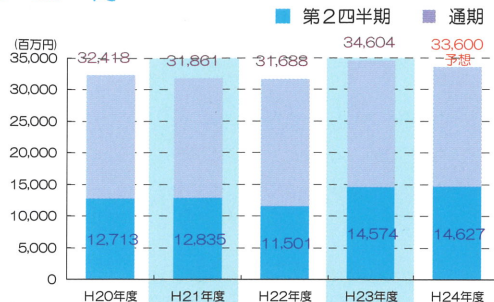
内線・空調管工事におきましては、営業活動の一層の強化により、受注高は前期に比べ15億3500万円増加の125億2000万円（同14.0%増）となりました。また、売上高は概ね前期と同水準で推移したことから、前期に比べ3800万円減少の79億6900万円（同0.5%減）となりました。

配電線工事におきましては、電力会社の発注が増加したため、受注高は前期に比べ4億7300万円増加の52億2600万円（同10.0%増）となりました。また、売上高は受注が順調に推移したことから、前期に比べ1億5100万円増加の42億8700万円（同3.7%増）となりました。

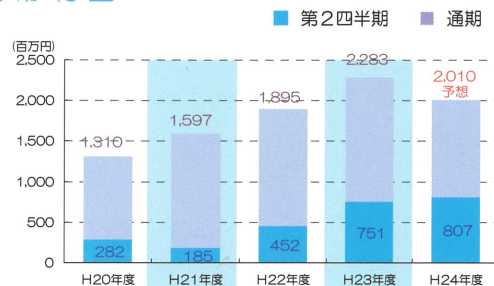
その他の工事におきましては、通信関連工事の受注に努めた結果、受注高は前期に比べ5億8300万円増加の38億8600万円（同17.7%増）となりました。また、売上高は前期受注の大型通信関連工事が繰越工事として残ったことから、前期に比べ9600万円減少の19億3500万円（同4.7%減）となりました。

業績の概況

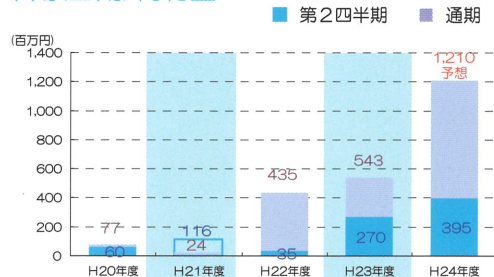
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



平成24年9月30日現在	
資産の部	
流動資産	17,646
固定資産	11,103
有形固定資産	6,632
無形固定資産	76
投資その他の資産	4,393
資産合計	28,749
負債の部	
流動負債	8,221
固定負債	3,961
負債合計	12,183
純資産の部	
株主資本	16,545
資本金	3,328
資本剰余金	2,803
利益剰余金	11,095
自己株式	Δ681
評価・換算差額等	20
純資産合計	16,566
負債純資産合計	28,749

平成24年4月1日から24年9月30日まで	
売上高	14,627
売上原価	12,828
売上総利益	1,798
販売費及び一般管理費	1,150
営業利益	648
営業外収益	167
営業外費用	7
経常利益	807
特別利益	51
特別損失	243
税引前四半期純利益	616
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	Δ154
四半期純利益	395

発行可能株式総数 42,000,000株

発行済株式総数 23,364,698株

(自己株式1,605,295株を除く)

株主数 3,777名

株主構成

	株主数		株式数	
	株主数	構成比	株式数	構成比
	名	%	千株	%
金融機関	32	0.9	3,612	14.5
証券会社	21	0.6	51	0.2
その他法人	123	3.3	8,375	33.5
外国法人等	31	0.8	537	2.2
個人・その他	3,569	94.5	10,787	43.2
自己株式	1	0.0	1,605	6.4
計	3,777	100.0	24,969	100.0

大株主(上位10名)

株主名	持株数		持株比率
	持株数	持株比率	
	千株	%	
北陸電力株式会社	7,076	30.3	
北陸電気工事従業員持株会	1,602	6.9	
株式会社北陸銀行	526	2.3	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	481	2.1	
日本生命保険相互会社	377	1.6	
株式会社北國銀行	341	1.5	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	316	1.4	
株式会社北陸電機商会	300	1.3	
三井住友信託銀行株式会社	257	1.1	
住友生命保険相互会社	207	0.9	

(注) 持株比率は自己株式1,605,295株を控除して計算しております。

役員

平成24年9月30日現在

代表取締役社長	松岡 幸雄	常勤監査役	竹原 利一
常務取締役	岡部 雄一	監査役	矢野 茂
常務取締役	田村 利隆	監査役	松本 雅登
常務取締役	富田 文男		
取締役	藤井 淳夫		
取締役	三鍋 光昭		
取締役	鶴谷 之雄		
取締役	村西 欣治		
取締役	辻 正三		
取締役	森本 誠一郎		
取締役	池田 俊彰		

(注) 1. 取締役 三鍋光昭氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 矢野 茂および松本雅登の両氏は、社外監査役であります。